



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行
コード番号 8360 URL <http://www.yamanashibank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 進藤 中
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画部長 (氏名) 加藤 正
四半期報告書提出予定日 平成28年11月22日 配当支払開始予定日
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 055-233-2111
平成28年12月5日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	28,758	△2.0	7,677	△23.2	5,339	△21.8
28年3月期中間期	29,371	19.8	10,007	82.9	6,828	84.7

(注) 包括利益 29年3月期中間期 △1,291百万円 (—%) 28年3月期中間期 △4,592百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	31.38	31.31
28年3月期中間期	39.62	39.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	3,171,206	233,158	7.2
28年3月期	3,239,117	235,158	7.1

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 230,960百万円 28年3月期 233,171百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	4.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	△8.4	10,500	△24.0	7,200	△23.8	42.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

29年3月期中間期	174,915,000 株	28年3月期	174,915,000 株
29年3月期中間期	4,815,894 株	28年3月期	4,794,135 株
29年3月期中間期	170,099,852 株	28年3月期中間期	172,317,794 株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	26,272	△2.6	7,196	△24.5	5,078	△22.1
28年3月期中間期	26,978	22.3	9,540	88.5	6,526	88.8

1株当たり中間純利益	
	円 銭
29年3月期中間期	29.85
28年3月期中間期	37.87

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期中間期	3,173,992		231,683		7.2	
28年3月期	3,241,714		234,648		7.2	

(参考)自己資本 29年3月期中間期 231,509百万円 28年3月期 234,515百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,400	△8.8	9,800	△23.8	6,900	△21.0	40.56

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この第2四半期(中間期)決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であります。なお、この第2四半期(中間期)決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料記載の業績予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化等により異なる結果となることがあります。
- ・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。

【添付資料】

目 次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P. 1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 1
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 2
会計方針の変更		
3. 中間連結財務諸表	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 6
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
4. 中間財務諸表	P. 9
(1) 中間貸借対照表	P. 9
(2) 中間損益計算書	P. 11
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 12
5. 補足情報	P. 16
平成28年度中間決算説明資料	P. 16

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間のわが国経済は、海外経済の減速や円高などを背景に輸出や生産が一進一退で推移したほか、設備投資や個人消費も力強さを欠くなど、総じて足踏み状態が続きました。

この間の金融情勢は、英国のEU離脱問題や米国の金融政策動向などを背景に円高が進行し、また、輸出企業の業績悪化懸念等から株価は軟調に推移しました。

山梨県経済におきましては、製造業においては、半導体製造装置やスマートフォン部品関連など一部に好調な動きがみられたものの、非製造業では、これまで好調を維持してきた観光関連産業において外国人観光客が伸び悩むなど増勢鈍化が窺われました。

また、需要面では、景気の先行き不透明感から設備投資に対する慎重姿勢が払拭されず、個人消費も力強さを欠くなど弱い動きが継続しました。

当中間連結会計期間の経営成績について、経常収益は、貸出金利息の減少などにより前年同期比6億13百万円減少し、287億58百万円となりました。

経常費用は、外国為替売買損の増加などにより前年同期比17億15百万円増加し、210億80百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比23億29百万円減少し、76億77百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、同14億89百万円減少し、53億39百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の増減については、預金は、多様化するお客さまの資産運用ニーズに適切かつ迅速にお応えすべく、商品やサービスの充実に努めました。しかし、譲渡性預金を含めた総預金は、金利低下の影響などにより平成28年3月末比401億円減少し、2兆8,021億円となりました。

貸出金は、中堅・中小企業向け融資の拡大や個人向けローンの増強に積極的に取り組むとともに、地方公共団体等からの資金需要にも積極的に応えました。しかし、資金需要が低調に推移したことから平成28年3月末比98億円減少し、1兆5,046億円となりました。

有価証券は、投資環境及び市場動向を見極めながら効率的な運用に努めました。この結果、平成28年3月末比2,159億円減少し、1兆3,020億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年5月13日に公表いたしました平成29年3月期通期の業績予想について、当中間期の実績等を踏まえ、以下のとおり修正しております。

(単位：百万円)

	連結業績予想			個別業績予想			
	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	経常収益	経常利益	当期純利益	コア業務純益
前回予想	48,500	9,700	6,600	44,100	9,000	6,300	9,300
今回予想	51,000	10,500	7,200	46,400	9,800	6,900	7,400
増減	2,500	800	600	2,300	800	600	△1,900

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（会計方針の変更）

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。）を当中間連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金及び非支配株主持分に加算しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、繰延税金資産が111百万円、利益剰余金が110百万円、非支配株主持分が1百万円増加しております。

当中間連結会計期間の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は110百万円増加し、非支配株主持分の期首残高は1百万円増加しております。

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	109,493	268,088
コールローン及び買入手形	41,229	38,345
買入金銭債権	10,804	11,394
商品有価証券	-	10
有価証券	1,518,043	1,302,091
貸出金	1,514,537	1,504,663
外国為替	1,381	1,295
その他資産	22,822	24,559
有形固定資産	26,052	25,874
無形固定資産	3,239	3,301
繰延税金資産	2,506	2,319
支払承諾見返	4,561	4,461
貸倒引当金	△15,555	△15,199
資産の部合計	3,239,117	3,171,206
負債の部		
預金	2,719,829	2,683,550
譲渡性預金	122,418	118,551
債券貸借取引受入担保金	83,469	71,604
借入金	20,367	8,481
外国為替	74	60
その他負債	26,552	28,285
役員賞与引当金	46	23
退職給付に係る負債	4,152	3,769
役員退職慰労引当金	9	11
睡眠預金払戻損失引当金	261	241
偶発損失引当金	135	137
繰延税金負債	22,079	18,867
支払承諾	4,561	4,461
負債の部合計	3,003,959	2,938,047
純資産の部		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,287	8,287
利益剰余金	153,207	157,806
自己株式	△2,009	△2,017
株主資本合計	174,886	179,476
その他有価証券評価差額金	63,152	55,954
退職給付に係る調整累計額	△4,866	△4,470
その他の包括利益累計額合計	58,285	51,483
新株予約権	133	173
非支配株主持分	1,853	2,024
純資産の部合計	235,158	233,158
負債及び純資産の部合計	3,239,117	3,171,206

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	29,371	28,758
資金運用収益	17,788	17,418
(うち貸出金利息)	9,129	8,444
(うち有価証券利息配当金)	8,553	8,867
役務取引等収益	3,903	3,978
その他業務収益	2,477	5,894
その他経常収益	5,202	1,467
経常費用	19,364	21,080
資金調達費用	873	887
(うち預金利息)	745	556
役務取引等費用	998	1,334
その他業務費用	2,281	2,688
営業経費	14,606	14,803
その他経常費用	604	1,366
経常利益	10,007	7,677
特別利益	4	-
固定資産処分益	4	-
特別損失	202	42
減損損失	54	21
固定資産処分損	147	20
税金等調整前中間純利益	9,809	7,635
法人税、住民税及び事業税	2,597	2,124
法人税等調整額	311	75
法人税等合計	2,909	2,199
中間純利益	6,900	5,435
非支配株主に帰属する中間純利益	71	96
親会社株主に帰属する中間純利益	6,828	5,339

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	6,900	5,435
その他の包括利益	△11,493	△6,727
その他有価証券評価差額金	△11,518	△7,122
退職給付に係る調整額	24	395
中間包括利益	△4,592	△1,291
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△4,656	△1,463
非支配株主に係る中間包括利益	64	172

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,400	8,287	145,268	△1,126	167,829
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	15,400	8,287	145,268	△1,126	167,829
当中間期変動額					
剰余金の配当			△646		△646
親会社株主に帰属する 中間純利益			6,828		6,828
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△5		32	27
利益剰余金から 資本剰余金への振替		5	△5		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	6,176	28	6,204
当中間期末残高	15,400	8,287	151,445	△1,098	174,034

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	68,042	△259	67,782	124	1,703	237,440
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	68,042	△259	67,782	124	1,703	237,440
当中間期変動額						
剰余金の配当						△646
親会社株主に帰属する 中間純利益						6,828
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						27
利益剰余金から 資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△11,510	24	△11,485	8	62	△11,414
当中間期変動額合計	△11,510	24	△11,485	8	62	△5,209
当中間期末残高	56,532	△234	56,297	133	1,765	232,231

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,400	8,287	153,207	△2,009	174,886
会計方針の変更による 累積的影響額			110		110
会計方針の変更を反映 した当期首残高	15,400	8,287	153,318	△2,009	174,996
当中間期変動額					
剰余金の配当			△850		△850
親会社株主に帰属する 中間純利益			5,339		5,339
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		4	4
利益剰余金から 資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	4,488	△8	4,480
当中間期末残高	15,400	8,287	157,806	△2,017	179,476

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	63,152	△4,866	58,285	133	1,853	235,158
会計方針の変更による 累積的影響額					1	111
会計方針の変更を反映 した当期首残高	63,152	△4,866	58,285	133	1,854	235,270
当中間期変動額						
剰余金の配当						△850
親会社株主に帰属する 中間純利益						5,339
自己株式の取得						△12
自己株式の処分						4
利益剰余金から 資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△7,198	395	△6,802	40	170	△6,591
当中間期変動額合計	△7,198	395	△6,802	40	170	△2,111
当中間期末残高	55,954	△4,470	51,483	173	2,024	233,158

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	109,492	268,087
コールローン	41,229	38,345
買入金銭債権	8,622	9,109
商品有価証券	-	10
有価証券	1,520,946	1,304,693
貸出金	1,521,322	1,512,182
外国為替	1,381	1,295
その他資産	14,366	16,096
その他の資産	14,366	16,096
有形固定資産	25,958	25,777
無形固定資産	3,201	3,258
前払年金費用	3,025	2,889
支払承諾見返	4,561	4,461
貸倒引当金	△12,394	△12,216
資産の部合計	3,241,714	3,173,992
負債の部		
預金	2,720,642	2,685,251
譲渡性預金	129,118	125,251
債券貸借取引受入担保金	83,469	71,604
借入金	20,024	8,038
外国為替	74	60
その他負債	26,476	28,231
未払法人税等	1,887	1,621
リース債務	1,609	1,509
その他の負債	22,980	25,101
役員賞与引当金	46	23
退職給付引当金	179	229
睡眠預金払戻損失引当金	261	241
偶発損失引当金	135	137
繰延税金負債	22,074	18,775
支払承諾	4,561	4,461
負債の部合計	3,007,065	2,942,308

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,287	8,287
資本準備金	8,287	8,287
その他資本剰余金	-	0
利益剰余金	149,710	154,047
利益準備金	9,405	9,405
その他利益剰余金	140,305	144,642
固定資産圧縮積立金	193	193
別途積立金	128,101	135,101
繰越利益剰余金	12,010	9,347
自己株式	△2,009	△2,017
株主資本合計	171,389	175,717
その他有価証券評価差額金	63,126	55,791
評価・換算差額等合計	63,126	55,791
新株予約権	133	173
純資産の部合計	234,648	231,683
負債及び純資産の部合計	3,241,714	3,173,992

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)
経常収益	26,978	26,272
資金運用収益	17,815	17,442
(うち貸出金利息)	9,155	8,469
(うち有価証券利息配当金)	8,554	8,867
役務取引等収益	3,482	3,531
その他業務収益	556	3,886
その他経常収益	5,125	1,410
経常費用	17,437	19,075
資金調達費用	902	925
(うち預金利息)	745	556
役務取引等費用	1,188	1,515
その他業務費用	605	943
営業経費	14,156	14,350
その他経常費用	584	1,340
経常利益	9,540	7,196
特別利益	4	-
固定資産処分益	4	-
特別損失	202	42
減損損失	54	21
固定資産処分損	147	20
税引前中間純利益	9,342	7,153
法人税、住民税及び事業税	2,502	2,013
法人税等調整額	314	62
法人税等合計	2,816	2,075
中間純利益	6,526	5,078

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405
当中間期変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の処分			△5	△5	
利益剰余金から 資本剰余金への振替			5	5	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—
当中間期末残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	189	123,801	9,091	142,487	△1,126	165,048
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	189	123,801	9,091	142,487	△1,126	165,048
当中間期変動額						
剰余金の配当			△646	△646		△646
中間純利益			6,526	6,526		6,526
別途積立金の積立		4,300	△4,300			
自己株式の取得					△4	△4
自己株式の処分					32	27
利益剰余金から 資本剰余金への振替			△5	△5		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	4,300	1,574	5,874	28	5,902
当中間期末残高	189	128,101	10,666	148,361	△1,098	170,950

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	68,005	68,005	124	233,178
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	68,005	68,005	124	233,178
当中間期変動額				
剰余金の配当				△646
中間純利益				6,526
別途積立金の積立				
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				27
利益剰余金から 資本剰余金への振替				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△11,498	△11,498	8	△11,489
当中間期変動額合計	△11,498	△11,498	8	△5,586
当中間期末残高	56,507	56,507	133	227,592

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405
当中間期変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
利益剰余金から 資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	0	0	—
当中間期末残高	15,400	8,287	0	8,287	9,405

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	193	128,101	12,010	149,710	△2,009	171,389
会計方針の変更による 累積的影響額			109	109		109
会計方針の変更を反映 した当期首残高	193	128,101	12,120	149,820	△2,009	171,498
当中間期変動額						
剰余金の配当			△850	△850		△850
中間純利益			5,078	5,078		5,078
別途積立金の積立		7,000	△7,000			
自己株式の取得					△12	△12
自己株式の処分					4	4
利益剰余金から 資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	7,000	△2,772	4,227	△8	4,219
当中間期末残高	193	135,101	9,347	154,047	△2,017	175,717

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	63,126	63,126	133	234,648
会計方針の変更による 累積的影響額				109
会計方針の変更を反映 した当期首残高	63,126	63,126	133	234,758
当中間期変動額				
剰余金の配当				△850
中間純利益				5,078
別途積立金の積立				
自己株式の取得				△12
自己株式の処分				4
利益剰余金から 資本剰余金への振替				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△7,334	△7,334	40	△7,293
当中間期変動額合計	△7,334	△7,334	40	△3,074
当中間期末残高	55,791	55,791	173	231,683

平成 2 8 年 度
中間決算説明資料

山梨中央銀行

【 目 次 】

I 平成28年度中間期決算のポイント

1. 損益の状況	単	1
2. 預金、貸出金、有価証券等の状況	単	2
3. 自己資本比率の状況	単・連	3
4. 不良債権の状況	単	4
5. 業績予想	単	4

II 平成28年度中間期決算の概況

1. 損益状況	単・連	5
2. 業務純益	単	7
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	8
5. 有価証券評価損益	単・連	
6. ROE	単	9
7. ROA・OHR	単	
8. 自己資本比率(国内基準)	単・連	10

III 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	11
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	13
3. リスク管理債権に対する保全率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単	14
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	15
6. 開示債権情報	単	16
7. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	単	17
②業種別リスク管理債権	単	
③消費者ローン残高	単	18
④中小企業等貸出金	単	
8. 総預金、貸出金等の残高	単	

I 平成28年度中間期決算のポイント

1. 損益の状況【単体】

経常収益は、貸出金利息の減少などにより前年同期比7億6百万円減少し、262億72百万円となりました。

経常利益は、経常費用が外国為替売買損の増加などにより前年同期比16億38百万円増加したため、前年同期比23億44百万円減少し、71億96百万円となりました。

中間純利益は、前年同期比14億48百万円減少し、50億78百万円となりました。

(百万円)

	28年9月期	27年9月期比	27年9月期	28年9月期当初予想 (28年5月公表)
経常収益	26,272	△ 706	26,978	22,100
業務粗利益	21,477	2,321	19,156	
（コア業務粗利益）	17,657	△ 1,470	19,127	
資金利益	16,517	△ 395	16,912	
役務取引等利益	2,016	△ 277	2,293	
その他業務利益	2,943	2,992	△ 49	
うち国債等債券関係損益	3,820	3,792	28	
経費（除く臨時処理分）(△)	13,758	△ 338	14,096	
一般貸倒引当金繰入額(△)	-	-	-	
業務純益	7,719	2,660	5,059	
コア業務純益	3,899	△ 1,132	5,031	4,300
臨時損益	△ 522	△ 5,002	4,480	
うち貸倒引当金戻入益	20	△ 367	387	
うち不良債権処理額(△)	33	△ 3	36	
うち株式等関係損益	983	△ 3,025	4,008	
経常利益	7,196	△ 2,344	9,540	4,300
特別損益	△ 42	155	△ 197	
税引前中間純利益	7,153	△ 2,189	9,342	
法人税等合計	2,075	△ 741	2,816	
中間純利益	5,078	△ 1,448	6,526	3,000
与信コスト	13	364	△ 351	213

2. 預金、貸出金、有価証券等の状況【単体：期末残高】

(1) 預金等

多様化するお客さまの資産運用ニーズに適切かつ迅速にお応えすべく、商品やサービスの充実に努めました。しかし、譲渡性預金を含めた総預金は、金利低下の影響などにより、前期比392億円減少いたしました。

国債及び投資信託の窓口販売残高の合計は、前期比126億円減少いたしました。

(億円)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
預金	26,852	△ 354	145	27,206	26,707
譲渡性預金	1,252	△ 39	△ 283	1,291	1,535
合計	28,105	△ 392	△ 137	28,497	28,242
うち法人	5,732	△ 73	156	5,805	5,576
うち個人	20,465	185	152	20,280	20,313

投資信託窓口販売残高	724	△ 95	△ 97	819	821
国債窓口販売残高	524	△ 30	△ 40	554	564
合計	1,248	△ 126	△ 137	1,374	1,385

(2) 貸出金

中堅・中小企業向け融資の拡大や個人向けローンの増強に積極的に取り組むとともに、地方公共団体等からの資金需要にも積極的に応えてまいりました。しかし、資金需要が低調に推移したことから、前期比92億円減少いたしました。

(億円)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
貸出金合計	15,121	△ 92	407	15,213	14,714
うち中小企業等向	8,730	△ 10	436	8,740	8,294
うち消費者ローン	3,834	56	47	3,778	3,787

(3) 有価証券

投資環境及び市場動向を見極めながら効率的な運用に努めました。この結果、前期比2,163億円減少いたしました。

その他有価証券評価損益は、前期比106億円減少いたしました。

(億円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比		
国債	4,899	△ 1,319	△ 2,263	6,218
地方債	1,967	△ 370	△ 278	2,337
社債	779	△ 133	△ 362	912
株式	652	△ 70	△ 194	722
その他	4,747	△ 271	1,207	5,018
合計	13,046	△ 2,163	△ 1,890	15,209

その他有価証券評価損益

(億円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比		
株式	274	△ 54	△ 145	328
債券	325	△ 53	48	378
その他	199	1	69	198
合計	799	△ 106	△ 28	905

3. 自己資本比率の状況(国内基準)【単体】・【連結】

良質な資産の積み上げと内部留保の増加に努めた結果、単体は前期比0.35ポイント上昇の17.85%、連結は前期比0.39ポイント上昇の18.44%となりました。

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比		
【単体】自己資本比率	17.85%	0.35%	0.30%	17.50%
【連結】自己資本比率	18.44%	0.39%	0.22%	18.05%

4. 不良債権の状況【単体】

不良債権額は、経営改善支援への取組み、オフバランス化の促進に努めた結果、前期比15億円減少いたしました。
また、不良債権比率は、前期比0.08ポイント低下いたしました。

(億円、%)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	74	△ 4	△ 10	84
危険債権	256	△ 9	△ 20	276
要管理債権	38	△ 2	△ 3	41
小計 (A)	369	△ 15	△ 32	401
正常債権	14,810	△ 80	432	14,378
合計 (B)	15,180	△ 95	400	14,780
開示債権比率 (A)/(B)	2.43	△ 0.08	△ 0.28	2.51

5. 業績予想【単体】

経常収益は、株式等売却益の減少などにより、前期比45億円減少する見込みです。
経常利益は、与信コストの減少などにより、経常費用が14億円減少する見込みであることから、前期比30億円の減少となる見込みです。
当期純利益は、前期比18億円の減少となる見込みです。

(億円)

	29/3予想	28/3実績	増減	増減率	前回予想
経常収益	464	509	△ 45	△ 8.8%	441
経常利益	98	128	△ 30	△ 23.8%	90
当期純利益	69	87	△ 18	△ 21.0%	63
コア業務純益	74	102	△ 28	△ 27.5%	93

Ⅱ 平成28年度中間期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	28年中間期	27年中間期比	27年中間期
業 務 粗 利 益	21,477	2,321	19,156
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	17,657	△ 1,470	19,127
国 内 業 務 粗 利 益	20,490	2,076	18,414
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	17,044	△ 1,341	18,385
資 金 利 益	15,024	△ 1,082	16,106
役 務 取 引 等 利 益	2,019	△ 259	2,278
そ の 他 業 務 利 益	3,446	3,417	29
(うち国債等債券損益)	3,445	3,417	28
国 際 業 務 粗 利 益	986	245	741
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	612	△ 129	741
資 金 利 益	1,492	687	805
役 務 取 引 等 利 益	△ 3	△ 18	15
そ の 他 業 務 利 益	△ 502	△ 423	△ 79
(うち国債等債券損益)	374	374	-
経 費 (除く臨時処理分) (△)	13,758	△ 338	14,096
人 件 費 (△)	7,843	130	7,713
物 件 費 (△)	5,039	△ 446	5,485
税 金 (△)	874	△ 22	896
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,719	2,660	5,059
コア業務純益(除く国債等債券損益)	3,899	△ 1,132	5,031
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	-	-	-
業 務 純 益	7,719	2,660	5,059
うち国債等債券損益(5勘定戻)	3,820	3,792	28
臨 時 損 益	△ 522	△ 5,002	4,480
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	20	△ 367	387
貸 出 金 償 却 (△)	-	-	-
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	-	-	-
債 権 売 却 損 (△)	2	1	1
株 式 等 関 係 損 益	983	△ 3,025	4,008
そ の 他 の 臨 時 損 益	△ 1,524	△ 1,609	85
経 常 利 益	7,196	△ 2,344	9,540
特 別 損 益	△ 42	155	△ 197
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 20	123	△ 143
減 損 損 失 (△)	21	△ 33	54
税 引 前 中 間 純 利 益	7,153	△ 2,189	9,342
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	2,013	△ 489	2,502
法 人 税 等 調 整 額 (△)	62	△ 252	314
法 人 税 等 合 計 (△)	2,075	△ 741	2,816
中 間 純 利 益	5,078	△ 1,448	6,526
不 良 債 権 処 理 額 A (△)	33	△ 3	36
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	-	-	-
貸 出 金 償 却 (△)	-	-	-
債 権 売 却 損 (△)	2	1	1
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	31	△ 4	35
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 B (△)	-	-	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 C	20	△ 367	387
与 信 コ ス ト A + B - C (△)	13	364	△ 351

【連結】

＜ 連結損益計算書ベース ＞

(百万円)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
連 結 粗 利 益	22,380	2,365	20,015
資 金 利 益	16,530	△ 384	16,914
役 務 取 引 等 利 益	2,644	△ 261	2,905
そ の 他 業 務 利 益	3,206	3,010	196
営 業 経 費	14,803	197	14,606
そ の 他 経 常 損 益	101	△ 4,497	4,598
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	87	△ 369	456
貸 出 金 償 却 (△)	2	1	1
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	-	-	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	-	-	-
債 権 売 却 損 (△)	2	1	1
株 式 等 関 係 損 益	983	△ 3,025	4,008
そ の 他	△ 966	△ 1,101	135
経 常 利 益	7,677	△ 2,330	10,007
特 別 損 益	△ 42	155	△ 197
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	7,635	△ 2,174	9,809
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	2,124	△ 473	2,597
法 人 税 等 調 整 額 (△)	75	△ 236	311
法 人 税 等 合 計 (△)	2,199	△ 710	2,909
中 間 純 利 益	5,435	△ 1,465	6,900
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益 (△)	96	25	71
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	5,339	△ 1,489	6,828

不 良 債 権 処 理 額 A (△)	35	△ 3	38
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	-	-	-
貸 出 金 償 却 (△)	2	1	1
債 権 売 却 損 (△)	2	1	1
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	31	△ 4	35
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 B (△)	-	-	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 C	87	△ 369	456
与 信 コ ス ト A + B - C (△)	△ 52	366	△ 418

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
連 結 子 会 社 数	4	0	4
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
(1) コア業務純益	3,899	△ 1,132	5,031
職員一人当たり(千円)	2,318	△ 727	3,045
(2) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,719	2,660	5,059
職員一人当たり(千円)	4,589	1,527	3,062
(3) 業務純益	7,719	2,660	5,059
職員一人当たり(千円)	4,589	1,527	3,062

※ コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

3. 利鞘【単体】

(全店)

(%)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.14	△ 0.03	1.17
(イ) 貸出金利回 (a)	1.13	△ 0.12	1.25
(ロ) 有価証券利回	1.34	0.16	1.18
(2) 資金調達原価 (B)	0.99	△ 0.03	1.02
(イ) 預金等利回 (b)	0.04	△ 0.01	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.66	0.39	0.27
(3) 預貸金利回差 (a) - (b)	1.09	△ 0.11	1.20
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.15	0.00	0.15

(国内業務部門)

(%)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.05	△ 0.08	1.13
(イ) 貸出金利回 (a)	1.13	△ 0.12	1.25
(ロ) 有価証券利回	1.27	0.14	1.13
(2) 資金調達原価 (B)	0.99	△ 0.03	1.02
(イ) 預金等利回 (b)	0.04	△ 0.01	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.10	0.01	0.09
(3) 預貸金利回差 (a) - (b)	1.09	△ 0.11	1.20
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.06	△ 0.05	0.11

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	3,820	3,792	28
売却益	3,886	3,331	555
償還益	-	-	-
売却損	65	△ 461	526
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

	28年中間期	27年中間期
株式等損益（3勘定戻）	983	△ 3,025
売却益	1,086	△ 3,248
売却損	100	△ 221
償却	1	△ 2

5. 有価証券評価損益

【単体】

(百万円)

	28年9月末				28年3月末	27年9月末
	評価損益	28年3月末比	27年9月末比	評価益	評価損	評価損益
満期保有目的	4	△ 1	3	4	-	5
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	79,958	△ 10,587	△ 2,762	80,810	851	90,545
株式	27,405	△ 5,433	△ 14,501	27,905	500	32,838
債券	32,595	△ 5,276	4,873	32,595	0	37,871
その他	19,957	122	6,867	20,309	351	19,835
合 計	79,962	△ 10,588	△ 2,760	80,814	851	90,550
株式	27,405	△ 5,433	△ 14,501	27,905	500	32,838
債券	32,599	△ 5,277	4,875	32,599	0	37,876
その他	19,957	122	6,867	20,309	351	19,835

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間) 貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成28年9月末における「その他有価証券評価差額金」は、55,791百万円であります。

【連結】

(百万円)

	28年9月末				28年3月末	27年9月末
	評価損益	28年3月末比	27年9月末比	評価益	評価損	評価損益
満期保有目的	4	△ 1	3	4	-	5
その他有価証券	80,309	△ 10,285	△ 2,457	81,161	851	90,594
株式	27,756	△ 5,131	△ 14,196	28,256	500	32,887
債券	32,595	△ 5,276	4,873	32,595	0	37,871
その他	19,957	122	6,867	20,309	351	19,835
合 計	80,313	△ 10,286	△ 2,455	81,165	851	90,599
株式	27,756	△ 5,131	△ 14,196	28,256	500	32,887
債券	32,599	△ 5,277	4,875	32,599	0	37,876
その他	19,957	122	6,867	20,309	351	19,835

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間) 連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成28年9月末における「その他有価証券評価差額金」は、55,954百万円であります。

6. ROE【単体】

(%)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
コア業務純益ベース(※)	3.33	△ 1.02	4.35
業務純益ベース(※)	6.60	2.22	4.38
中間純利益ベース(※)	4.34	△ 1.31	5.65

※ $\frac{\text{コア業務純益(業務純益・中間純利益)}}{\text{(期首純資産一期首新株予約権) + (期末純資産一期末新株予約権)} \div 2} \div 183 \times 365$

7. ROA・OHR【単体】

(%)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
ROA(業務純益ベース、※)	0.47	0.16	0.31
OHR	64.05	△ 9.53	73.58
OHR(コア業務粗利益ベース)	77.91	4.22	73.69

※ $\frac{\text{業務純益}}{\text{(総資産期首残高+総資産期末残高)} \div 2} \div 183 \times 365$

コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

8. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
(1) 自己資本比率	17.85%	0.35%	0.30%	17.50%
(2) 自己資本の額	176,365	4,091	5,609	172,274
(3) リスク・アセット等の額	987,619	3,526	14,810	984,093
(4) 総所要自己資本額	39,504	141	592	39,363

【連結】

(百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
(1) 自己資本比率	18.44%	0.39%	0.22%	18.05%
(2) 自己資本の額	182,960	4,367	5,039	178,593
(3) リスク・アセット等の額	992,035	2,644	16,024	989,391
(4) 総所要自己資本額	39,681	106	641	39,575

(注) 1. リスク・アセット等の額の算出において、信用リスクは「標準的手法」、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用しております。

2. 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額です。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

「部分直接償却」は実施していません。

【単体】

(百万円)

	28年9月末	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
		28年3月末比	27年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	2,323	△ 169	△ 330	2,492	2,653
	延滞債権額	30,680	△ 1,060	△ 2,595	31,740	33,275
	3カ月以上延滞債権額	171	151	129	20	42
	貸出条件緩和債権額	3,655	△ 381	△ 404	4,036	4,059
	合計	36,830	△ 1,460	△ 3,200	38,290	40,030

貸出金残高(末残)	1,512,182	△ 9,140	40,721	1,521,322	1,471,461
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.15	△ 0.01	△ 0.03	0.16	0.18
	延滞債権額	2.02	△ 0.06	△ 0.24	2.08	2.26
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.24	△ 0.02	△ 0.03	0.26	0.27
	合計	2.43	△ 0.08	△ 0.29	2.51	2.72

【連結】

(百万円)

	28年9月末	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
		28年3月末比	27年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	2,481	△ 141	△ 318	2,622	2,799
	延滞債権額	31,340	△ 1,046	△ 2,637	32,386	33,977
	3カ月以上延滞債権額	171	151	129	20	42
	貸出条件緩和債権額	3,655	△ 381	△ 404	4,036	4,059
	合計	37,648	△ 1,417	△ 3,230	39,065	40,878

貸出金残高(末残)	1,504,663	△ 9,874	41,219	1,514,537	1,463,444
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.16	△ 0.01	△ 0.03	0.17	0.19
	延滞債権額	2.08	△ 0.05	△ 0.24	2.13	2.32
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.24	△ 0.02	△ 0.03	0.26	0.27
	合計	2.50	△ 0.07	△ 0.29	2.57	2.79

「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

【単体】

(百万円、%)

		部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増 減
リ ス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	2,323	1,450	△ 873
	延滞債権額	30,680	29,343	△ 1,337
	3カ月以上延滞債権額	171	171	0
	貸出条件緩和債権額	3,655	3,655	0
	合 計 (A)	36,830	34,621	△ 2,209
貸出金残高 (B)		1,512,182	1,509,973	△ 2,209
貸出金残高比 (A)/(B)		2.43	2.29	△ 0.14

【連結】

(百万円、%)

		部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増 減
リ ス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	2,481	1,482	△ 999
	延滞債権額	31,340	29,647	△ 1,693
	3カ月以上延滞債権額	171	171	0
	貸出条件緩和債権額	3,655	3,655	0
	合 計 (A)	37,648	34,957	△ 2,691
貸出金残高 (B)		1,504,663	1,501,972	△ 2,691
貸出金残高比 (A)/(B)		2.50	2.32	△ 0.18

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
貸倒引当金	12,216	△ 178	1,339	12,394
一般貸倒引当金	2,949	△ 408	1,382	3,357
個別貸倒引当金	9,266	230	△ 44	9,036

【連結】

(百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
貸倒引当金	15,199	△ 356	1,037	15,555
一般貸倒引当金	5,228	△ 574	1,163	5,802
個別貸倒引当金	9,970	217	△ 126	9,753

3. リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(%)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
保全率(一般貸倒引当金を除く)	91.25	△ 0.40	91.65	91.33
保全率(一般貸倒引当金を含む)	99.26	△ 1.16	100.42	95.24

【連結】

(%)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
保全率(一般貸倒引当金を除く)	91.41	△ 0.36	91.77	91.48
保全率(一般貸倒引当金を含む)	105.30	△ 1.32	106.62	101.42

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,488	△ 334	△ 935	8,423
危険債権	25,683	△ 892	△ 1,989	27,672
要管理債権	3,826	△ 231	△ 275	4,101
小計 (A)	36,998	△ 1,456	△ 3,198	40,196
正常債権	1,481,080	△ 7,998	43,206	1,489,078
合計 (B)	1,518,079	△ 9,454	40,008	1,527,533
開示債権比率 (A)/(B)	2.43	△ 0.08	△ 0.28	2.71

「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,488	5,277	△ 2,211
危険債権	25,683	25,683	0
要管理債権	3,826	3,826	0
小計 (A)	36,998	34,788	△ 2,210
正常債権	1,481,080	1,481,080	0
合計 (B)	1,518,079	1,515,869	△ 2,210
開示債権比率 (A)/(B)	2.43	2.29	△ 0.14

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

[破産更生債権及びこれらに準ずる債権]

(百万円、%)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
残高 (A)	7,488	△ 334	△ 935	8,423
保全額 (B)	7,488	△ 334	△ 935	8,423
貸倒引当金	2,731	△ 17	△ 455	3,186
担保保証等	4,756	△ 317	△ 480	5,236
保全率 (B)/(A)	100.00	0.00	0.00	100.00

[危険債権]

(百万円、%)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
残高 (A)	25,683	△ 892	△ 1,989	27,672
保全額 (B)	24,427	△ 842	△ 1,799	26,226
貸倒引当金	6,535	248	412	6,123
担保保証等	17,891	△ 1,090	△ 2,211	20,102
保全率 (B)/(A)	95.10	0.02	0.33	94.77

[要管理債権]

(百万円、%)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
残高 (A)	3,826	△ 231	△ 275	4,101
保全額 (B)	2,189	△ 310	△ 90	2,279
貸倒引当金(※)	326	△ 6	125	201
担保保証等	1,863	△ 304	△ 215	2,078
保全率 (B)/(A)	57.21	△ 4.40	1.63	55.58

※ 要管理債権の貸倒引当金は、要管理先債権に対する貸倒引当金を、要管理先債権に対する要管理債権の割合により按分したものであります。

[合計]

(百万円、%)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
残高 (A)	36,998	△ 1,456	△ 3,198	40,196
保全額 (B)	34,104	△ 1,487	△ 2,824	36,928
貸倒引当金	9,593	225	82	9,511
担保保証等	24,511	△ 1,711	△ 2,906	27,417
保全率 (B)/(A)	92.17	△ 0.38	0.31	91.86

6. 開示債権情報

《自己査定》、《金融再生法開示債権》、《リスク管理債権》の関係

【自己査定債務者区分】

【金融再生法開示債権】

【リスク管理債権】

破綻先 23億円	破産更生債権及び これらに準ずる債権 74億円 保全額 74億円 (保全率: 100%)	破綻先債権 23億円
実質破綻先 51億円	危険債権 256億円 保全額 244億円 (保全率: 95.1%)	延滞債権 306億円
破綻懸念先 256億円	要管理債権 38億円 保全額 21億円 (保全率: 57.2%)	
3カ月以上延滞債権 1億円 貸出条件緩和債権 36億円	正常債権 14,810億円	その他の債権 1億円
要注意先 923億円		3カ月以上延滞債権 1億円 貸出条件緩和債権 36億円
正常先等 13,925億円		
	金融再生法開示債権合計 (正常債権を除く) 369億円 保全額 341億円 (保全率: 92.1%)	リスク管理債権合計 368億円
		+
		その他の債権 1億円

対象：総与信
貸出金、支払承諾見返
未収利息、仮払金、
外国為替、社債(※)

対象：総与信
貸出金、支払承諾見返
未収利息、仮払金、
外国為替、社債(※)
ただし、要管理債権は
貸出金のみ

対象：貸出金

※ 当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,512,182	△ 9,140	40,721	1,521,322	1,471,461
製造業	149,808	△ 748	3,543	150,556	146,265
農業、林業	2,408	176	187	2,232	2,221
漁業	39	19	23	20	16
鉱業、採石業、砂利採取業	4,036	△ 377	2,641	4,413	1,395
建設業	37,779	△ 1,637	2,687	39,416	35,092
電気・ガス・熱供給・水道業	29,859	2,952	3,982	26,907	25,877
情報通信業	11,936	△ 196	159	12,132	11,777
運輸業、郵便業	79,519	6,156	13,130	73,363	66,389
卸売業、小売業	114,895	366	△ 422	114,529	115,317
金融業、保険業	74,289	△ 2,217	15,454	76,506	58,835
不動産業、物品賃貸業	210,738	△ 3,559	22,381	214,297	188,357
その他のサービス業	130,421	2,470	△ 2,963	127,951	133,384
国・地方公共団体	289,637	△ 17,250	△ 23,815	306,887	313,452
その他	376,810	4,703	3,734	372,107	373,076

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	36,830	△ 1,460	△ 3,200	38,290	40,030
製造業	3,685	925	675	2,760	3,010
農業、林業	135	65	△ 159	70	294
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	555	△ 25	△ 34	580	589
建設業	2,275	△ 316	△ 234	2,591	2,509
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	359	△ 17	△ 9	376	368
運輸業、郵便業	239	△ 49	△ 85	288	324
卸売業、小売業	5,738	△ 317	△ 747	6,055	6,485
金融業、保険業	271	△ 20	△ 30	291	301
不動産業、物品賃貸業	2,961	△ 795	△ 1,033	3,756	3,994
その他のサービス業	6,445	△ 397	△ 849	6,842	7,294
国・地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	14,162	△ 513	△ 696	14,675	14,858

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
消費者ローン残高	383,469	5,623	4,695	378,774
うち住宅ローン残高	371,296	6,079	5,511	365,785
うちその他ローン残高	12,172	△ 456	△ 817	12,989

④中小企業等貸出金【単体】

(百万円、%)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
中小企業等貸出金残高	873,025	△ 999	43,550	829,475
中小企業等貸出金比率	57.73	0.28	1.36	56.37

8. 総預金、貸出金等の残高【単体】

(百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
総預金 (末残)	2,810,503	△ 39,258	△ 13,779	2,849,761
(NCD含) (平残)	2,856,148	21,897	7,667	2,834,251
うち山梨県内 (末残)	2,471,083	△ 27,197	△ 9,009	2,498,280
(平残)	2,511,352	9,178	△ 1,743	2,502,174
貸出金 (末残)	1,512,182	△ 9,140	40,721	1,521,322
(平残)	1,490,076	28,473	35,794	1,461,603
うち山梨県内 (末残)	902,550	△ 25,737	4,354	928,287
(平残)	891,719	△ 1,746	△ 1,417	893,465
投資信託窓口販売残高	72,425	△ 9,490	△ 9,729	81,915
国債窓口販売残高	52,450	△ 3,043	△ 3,984	55,493
合計	124,875	△ 12,533	△ 13,713	138,588